

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本成長株オープン

愛称：ブルーム



第26期（決算日：2025年4月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月21日に第26期の決算を行いました。
ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、2024年6月末に円安・米ドル高を背景に上昇する局面があったものの、米国景気後退懸念が高まり大きく下落し、その後は堅調な米国経済指標や国内企業決算などから過度な懸念が払拭され上昇に転じました。その後はもみ合いで推移したものの、トランプ米大統領による相互関税政策を背景に不確実性が高まり、国内株式市況は大幅調整し、期間を通しては下落しました。

運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期間につきましては、東証の資本効率や株価を意識した経営などの要請に応え、各社が株主還元や中期経営計画などを公表する中、今後の利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小

型銘柄にも積極的に投資しましたが、日銀の金融政策や米国の関税問題などの影響を大きく受けました。

前記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期間の初めに比べ10.7%の下落となりました。

運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、米国相互関税政策、その影響や日米の景気動向等を注視する必要はあるものの、生産性向上など成長への投資や資本効率向上への動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開が継続すると想定しています。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



運用担当者
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年4月20日)	16,990	3,900	57.5	3,037.11	37.2	97.2	—	1,705
23期(2022年4月20日)	15,837	0	△ 6.8	3,091.61	1.8	97.1	—	1,931
24期(2023年4月20日)	15,954	0	0.7	3,384.86	9.5	98.1	—	1,847
25期(2024年4月22日)	18,856	350	20.4	4,519.02	33.5	97.0	—	1,887
26期(2025年4月21日)	16,842	0	△10.7	4,400.65	△ 2.6	97.2	—	1,607

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年4月22日	円 18,856	% —	4,519.02	% —	% 97.0	% —
4月末	19,471	3.3	4,656.27	3.0	97.0	—
5月末	20,109	6.6	4,710.15	4.2	98.3	—
6月末	20,791	10.3	4,778.56	5.7	98.4	—
7月末	20,372	8.0	4,752.72	5.2	98.7	—
8月末	19,656	4.2	4,615.06	2.1	98.6	—
9月末	19,319	2.5	4,544.38	0.6	97.8	—
10月末	19,826	5.1	4,629.83	2.5	98.5	—
11月末	20,024	6.2	4,606.07	1.9	98.5	—
12月末	20,527	8.9	4,791.22	6.0	98.6	—
2025年1月末	20,061	6.4	4,797.95	6.2	98.4	—
2月末	18,645	△ 1.1	4,616.34	2.2	98.3	—
3月末	18,285	△ 3.0	4,626.52	2.4	97.5	—
(期 末) 2025年4月21日	16,842	△10.7	4,400.65	△2.6	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

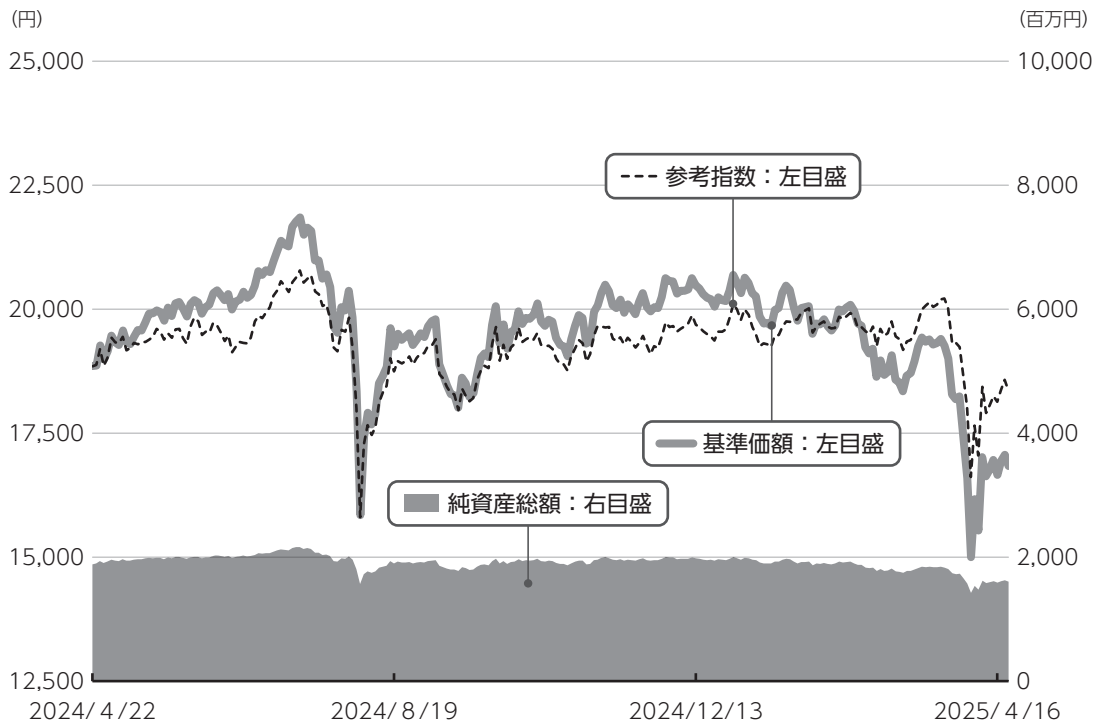
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2024年4月23日～2025年4月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	18,856円
第26期末	16,842円
既払分配金	0円
騰落率	-10.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.7%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国相互関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場において日米の金利差が縮小する見通しを受けた円高・米ドル安が進展したことを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱重工業、コナミグループ、ライフドリンク カンパニー、ソニーグループ、日立製作所

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、古河電気工業、デンソー、イビデン、三井物産

第26期：2024年4月23日～2025年4月21日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、半導体関連企業の業績伸長への期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことによる一部輸出関連企業の業績伸長への期待の高まりなどを背景に上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国の景気後退懸念の高まりなどから国内株式市況は一時大きく下落したものの、米

国で堅調な経済を示す指標が発表されたことや概ね堅調な国内企業決算などから過度な懸念が払拭され、国内株式市況は上昇に転じました。

8月下旬から期間末にかけては、もみあい推移していたものの、トランプ米大統領による相互関税政策の影響による、不確実性の高まりや世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね54～62銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

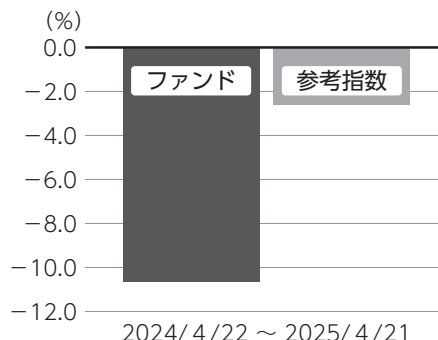
当期間では、金融政策や世界景気の状態など外部環境の変化を勘案し、トヨタ自動車や川崎重工業など15銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し、デンソーやパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなど18銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期 2024年4月23日～2025年4月21日
	— (— %)
当期分配金（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,223

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の国内株式市況は、米国相互関税政策、その影響や日米の景気動向等を注視する必要はあるものの、生産性向上など成長への投資や資本効率向上への動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開が継続すると想定しています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2024年4月23日～2025年4月21日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	333	1.701	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(161)	(0.823)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.790)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.046)	
合 計	342	1.747	

期中の平均基準価額は、19,580円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

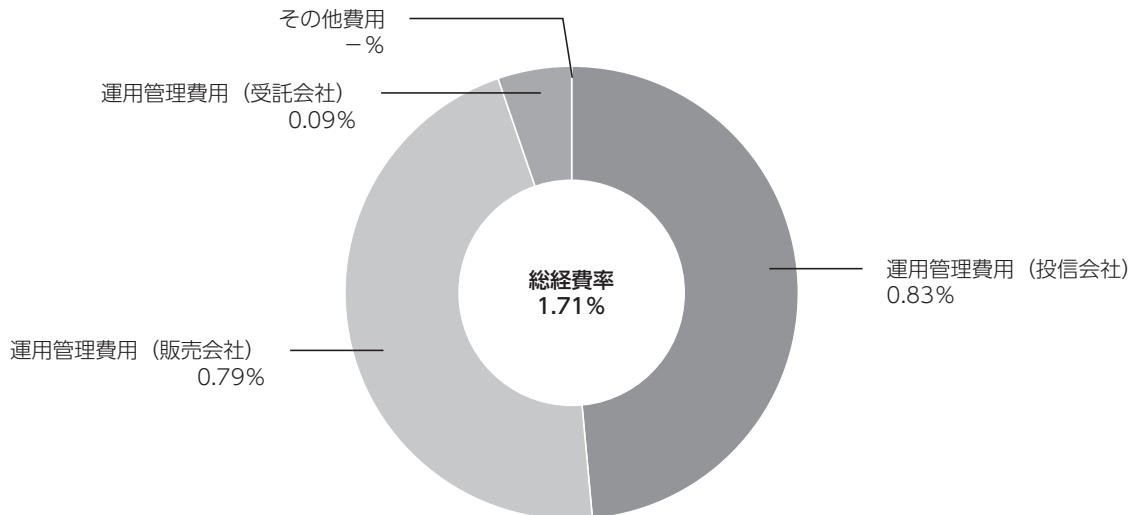
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71％**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2025年4月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		244	656,474	222	740,698
		(128)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月23日～2025年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,397,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,901,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2025年4月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 656	百万円 71	% 10.8	百万円 740	百万円 92	% 12.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 13	百万円 78

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.2%)			
ライフドリンク カンパニー	4.5	19.3	34,547
サントリー食品インターナショナル	3.3	—	—
味の素	5.4	10.8	31,627
化学 (8.8%)			
レゾナック・ホールディングス	11.6	11.6	28,420
三菱瓦斯化学	7.3	—	—
東京応化工業	4.4	—	—
トリケミカル研究所	9.6	9.6	22,473
富士フイルムホールディングス	6	8.6	23,060
資生堂	2	—	—
デクセリアルズ	9.5	25.5	36,860
ニフコ	6.5	7.6	26,045
ユニ・チャーム	3.8	—	—
医薬品 (5.2%)			
エーザイ	2.3	1.7	6,759
ネクスラファーマ	23.2	23.2	19,673
第一三共	14.1	8.1	25,790
ベプチドリーム	—	15.5	29,078
ガラス・土石製品 (2.6%)			
日東紡績	5.9	5.9	20,266
MARUWA	1.3	0.8	20,420
非鉄金属 (0.5%)			
古河電気工業	—	1.9	7,638
機械 (5.2%)			
ディスコ	0.3	0.2	5,328
SMC	0.2	0.2	8,472
ダイキン工業	0.8	0.8	12,800
三菱重工業	22	21.2	54,833
電気機器 (19.7%)			
イビデン	7.3	5.5	19,013
日立製作所	2.5	19	64,980
富士電機	4.5	2	11,852
ソニーグループ	4.6	19.5	65,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	3.3	15.5	20,863
メイコー	8	8.3	44,903
アドバンテスト	6.7	6.7	36,421
シスメックス	5.7	—	—
エンプラス	2.2	—	—
ローム	10	—	—
東京エレクトロン	2.4	2.3	44,689
輸送用機器 (8.7%)			
デンソー	18.5	—	—
川崎重工業	—	4.6	36,179
いすゞ自動車	9.5	9.5	17,342
トヨタ自動車	—	18.5	45,704
本田技研工業	17	—	—
スズキ	18	23	36,961
豊田合成	5.8	—	—
精密機器 (3.4%)			
リガク・ホールディングス	—	10.1	8,059
HOYA	1.3	—	—
朝日インテック	18.9	21	44,656
その他製品 (3.1%)			
ヨネックス	—	13.3	30,922
アシックス	—	6	16,680
イトーキ	17	—	—
情報・通信業 (12.2%)			
インターネットイニシアティブ	7	6.7	16,639
マネーフォワード	3.2	2	8,600
ビジョナル	2.1	—	—
Sansan	12.9	27.4	53,676
メドレー	—	2.1	7,087
JMDC	—	2.1	6,573
AnyMind Group	—	24.7	20,254
NTTデータグループ	—	6.9	17,871
コナミグループ	3.7	2.1	41,874
ソフトバンクグループ	3.5	2.8	18,622

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	3.6	—	—
丸紅	—	7	15,991
三井物産	10.2	12.2	32,012
三菱商事	4	—	—
サンリオ	—	2.5	14,462
小売業 (5.8%)			
トライアルホールディングス	—	12.3	29,458
アダストリア	8	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	12	4.9	24,534
バン・パンフィック・インターナショナルホ	10	—	—
ファーストリテイリング	0.8	0.8	37,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (9.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55	47.5	78,517
三井住友フィナンシャルグループ	7.5	20.7	65,453
保険業 (3.5%)			
第一生命ホールディングス	5	20	17,922
東京海上ホールディングス	9.5	7	36,435
サービス業 (3.9%)			
アストロスケールホールディングス	—	32.1	24,556
エムスリー	5.5	20.2	36,198
合 計	株 数 ・ 金 額	470	621
	銘柄数<比率>	58	55
			1,562,913
			<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,562,913	96.3
コール・ローン等、その他	60,701	3.7
投資信託財産総額	1,623,614	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,623,614,135
コール・ローン等	45,514,383
株式(評価額)	1,562,913,500
未収配当金	15,185,675
未収利息	577
(B) 負債	15,925,252
未払解約金	25,129
未払信託報酬	15,900,123
(C) 純資産総額(A－B)	1,607,688,883
元本	954,555,220
次期繰越損益金	653,133,663
(D) 受益権総口数	954,555,220口
1万円当たり基準価額(C／D)	16,842円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,001,029,249円
 期中追加設定元本額 62,322,206円
 期中一部解約元本額 108,796,235円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,842円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年4月23日～ 2025年4月21日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	293,657,986円
分配準備積立金額	395,865,716円
当ファンドの分配対象収益額	689,523,702円
1万円当たり収益分配対象額	7,223円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2024年4月23日～2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,052,859
受取配当金	31,963,737
受取利息	89,103
その他収益金	19
(B) 有価証券売買損益	△194,494,870
売買益	177,033,102
売買損	△371,527,972
(C) 信託報酬等	△32,622,070
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△195,064,081
(E) 前期繰越損益金	395,865,716
(F) 追加信託差損益金	452,332,028
(配当等相当額)	(293,657,986)
(売買損益相当額)	(158,674,042)
(G) 計(D＋E＋F)	653,133,663
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	653,133,663
追加信託差損益金	452,332,028
(配当等相当額)	(293,657,986)
(売買損益相当額)	(158,674,042)
分配準備積立金	395,865,716
繰越損益金	△195,064,081

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ③参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。
旧指数：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）
新指数：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）